

授業科目名	法と企業会計	期別	後期	授業形態	講義
担当者名	中村 信博	単位数	2	開講年次	1

授業科目の概要

産業社会における経済資源配分および各種の利害調整は、企業が開示する会計情報に大きく依存しながら行われるため、企業会計に対する社会的規制の重要性はますます高まっている。

この授業では、主に企業会計への役割期待、計算構造および企業会計に対する社会的規制の内容を講述し、法曹界の専門家として企業が直面する経済的諸問題に関与する際に必要となる会計知識の習得を図る。

毎回の授業は、基本テキストの他にも会計に関係する日本経済新聞の記事などの各種最新事例を用いた講義および討議を通じて理解を深める方法で進める。

到達目標

- (1) 企業会計の役割について学び、会社法および金融商品取引法と企業会計（基準）の関係を説明出来るようになる。
- (2) 企業会計の基礎概念および最新動向について学び、会計情報の有用性およびその限界を説明出来るようになる。
- (3) 会社法および金融商品取引法による企業会計規制制度について学び、決算公告情報を分析できるようになる。

成績評価基準および方法

企業会計の役割および基礎概念、会計情報の有用性およびその限界、会社法および金融商品取引法による企業会計規制の内容を説明出来るようになり、決算公告情報を分析できるようになることを合格基準とする。

【成績評価方法】1. 期末試験 60%、2. 課題レポートの評価 20%、3. 発言・質問・プレゼンテーション力の評価 20%。

テキストおよび参考文献

【テキスト】田中健二『財務会計入門（第5版）』中央経済社、2018、ISBN978-4-502-26031-5、¥2,600 + 税（最新版を使用するため、事前に購入する必要はない）。

【参考資料】企業の決算書などの参考資料を必要に応じて用いる。資料は、基本的には金融商品取引法に基づく開示文書に関する電子情報開示システム（EDINET）からダウンロードして配布するが、履修者自身による同 Web サイトや企業のホームページからのダウンロードを指示することもある。

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

まず、履修登録直後から、日刊新聞の経済・社会面を毎日 20 分以上読む習慣を身に付け、出来るだけ多くの経済事象に対する関心度を高め、わが国を中心とした企業の最近の出来事に関する知識を蓄える努力を続けること。

授業前には必ずテキストの該当箇所を精読し、質問事項を明確にして授業に臨むこと。授業後は、ノート整理、重要ポイントに関連する新聞記事調査など、理解を深めるために必要な努力を速やかに行うこと。

授業計画および内容等

第 1 回	企業会計の目的	会計学に関する代表的定義を時系列的に経済環境の変化と共に考察することを通じて、企業会計の目的を明らかにする。特に、グローバルな証券市場および金融市場における企業の資金調達と財務報告の関係を考える。さらに、損益計算書で表示される経営成績および貸借対照表で表示される財政状態の意味を、実際の財務諸表を用いて考察し、会計情報を分析するために必要な視点を理解する。
第 2 回	企業会計の分類	財務会計と管理会計、制度会計と情報会計、それぞれの特徴を説明し、次に、環境会計など新しい会計研究領域の意義・内容にも触れながら、会計の全体像を明らかにする。特に、制度会計に力点を置き、会社法、証券取引法と企業会計原則・企業会計基準との関係を理解する。最後に、会計情報利用者の目的について討議する。
第 3 回	企業会計の基本前提	会計の基本前提である会計公準について、Ⅰ構造把握的公準とⅡ目的設定的公準に分類して説明する。また、会計原則発達史にも言及しながら、帰納法、演繹法による理論形成の違いから導かれる会計公準とコンベンションの関係を明らかにする。さらに、経験の蒸留としての会計原則と概念フレームワークの関係について討議する。
第 4 回	財務情報の特性	意思決定有用性の観点から、情報の品質を考える。国際会計基準審議会（IASB）や米国財務会計基準審議会（FASB）が掲げる第一品質基準である目的適合性および信頼性を中心に、検証可能性、表現の忠実性、不偏性について講述・討議を行う。また、日本版概念フレームワークの考察も行う。最後に、会計情報の限界について討議する。

第5回	財務諸表の構成要素 (1)資産および負債	企業会計の理論構築における資産・負債アプローチに立脚し、企業会計における資産概念を明らかにする。資産の概念規定に基づき、デリバティブやリース資産などの貸借対照表能力を検討する。同様に、企業会計上の負債概念を解明し、デリバティブや偶発債務の貸借対照表能力を検討する。最後に、資産とは何かについて討議する。
第6回	財務諸表の構成要素 (2)純資産、収益および費用	貸借対照表上の純資産概念を明らかにし、資産・負債アプローチに基づく利益概念を説明する。さらに、収益・費用アプローチによる利益概念との比較を行い、稼得利益と包括利益、実現利益と未実現利益など、利益に関する企業会計の重要問題を検討する。最後に、利益とは何かについて討議する。
第7回	会計測定（評価）の基礎	財務諸表の構成要素の測定単位と測定属性について考える。具体的には、歴史的原価、購入時価、売却時価（正味売却価額）、割引現在価値を会計的測定（評価）属性とし、各々の特徴を検討する。最後に、時価評価の意義について討議する。
第8回	わが国企業会計の測定（評価）基準	基本的測定（評価）基準である取得原価基準、低価基準および時価基準を概説し、その特徴について考察する。また、企業会計原則、金融商品に係る会計基準その他の会計基準に基づき、主要な資産および負債の評価基準およびその方法を具体的に解説する。さらに、わが国企業の測定（評価）基準選択の実態にも言及する。最後に、時価評価の対象について討議する。
第9回	法と会計基準	会計基準の意義、役割、設定機関および種類について概説した上で、会社法および証券取引法の会計規制の目的を検討する。さらに、会社法および財務諸表等規則の会計基準遵守規定ならびに税法の確定決算主義を考える。最後に、各法律の会計規制目的について討議する。
第10回	会計基準論	米国における会計基準の発達過程を辿ることで、会計基準の設定に関わる諸問題を整理する。さらに、会計基準の国際的統合化へ向けた動きを考察しながら、法体系の違いが会計基準に及ぼす影響や自主規制の重要性について討議する。
第11回	会計 Big Bang	2000年3月決算から導入され始めた新会計基準をできるだけ網羅的に考察することを通じて、会計 Big Bang のキーワードである「実質優先思考（Substance Over Form）」の意味を、理解する。その後、Big Bang 宣言が行われた時代背景を考察し、その必要性および現在のコーポレートガバナンス（企業統治）問題について討議する。
第12回	個別財務諸表	会社法および会社法施行規則に基づいて作成される個別財務諸表の種類、体系、様式および注記事項をわが国企業が開示している最新の財務諸表を用いて説明した上で、会社法に基づく計算書類の開示対象、開示時期、開示期間についても考察する。さらに、会社法上の監査制度についても言及した上で、わが国における現在の開示制度問題について討議する。
第13回	連結財務諸表	金融商品取引法上の主たる財務諸表であり、会社法上も会計監査人設置会社に作成が要求される連結財務諸表の意義を考え、次に、投資意思決定における連結財務諸表の有用性を強調しながら、連結財務諸表の体系、連結範囲および連結財務諸表の基本的作成方法を説明する。最後に、連結会計における「実質優先思考」を討議する。
第14回	キャッシュ・フロー計算書	金融商品取引法上、第3の基本財務諸表となったキャッシュ・フロー計算書に関する会計基準の解説を通じて、基本概念を理解する。さらに、発生主義に基づく伝統的利益情報とキャッシュ・フロー情報の特徴および有用性について討議する。
第15回	まとめ	これまでの講義内容の振り返りを行い、さらに、国際財務報告基準（IFRS）の動向もふまえ『統合報告書』など今後の情報開示動向にも言及することを通じて、現代会計の基本思考（Accounting Mind）を総括する。
関連 URL		
金融商品取引法に基づく電子情報開示システム（EDINET）URL、 http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/		
備考欄		
やむを得ず休講した場合は、補講期間中に補講を行う。		